

人と地球の未来にベストアンサーを。

OYO 応用地質株式会社

第69期 中間報告書

2025年1月1日 ▶ 2025年6月30日

アンケートに
ご協力ください

抽選でAmazonギフトカード
500円分をプレゼント

※詳しくは裏表紙をご覧ください。



「OYO中期経営計画2026」が順調に進展。 環境・エネルギー事業が連結業績を牽引し 増収増益。 バランスシートの最適化が進み、 PBRも着実に上昇。

企業理念

経営理念

人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に貢献する

経営ビジョン

人と地球の未来にベストアンサーを。
～持続可能な社会を実現するために。～

OYOグループビジョン

地球科学に関わる
グローバルな総合専門企業グループ

当中間期の事業概況と業績

セグメント戦略を着実に推進。 欧米市場が縮小したものの、 前年同期比で増収増益。

株主の皆さまには日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内事業において社会インフラの老朽化や自然災害への対応により公共投資が底堅く推移し、再生可能エネルギー市場も拡大を見せるなど、良好な状況にあります。一方で、海外では地政学的リスクや不安定な国際情勢等により不確実性が高まっています。

このような状況の中で、当中間期の連結業績は、「OYO中期経営計画2026」の基本方針である「セグメント戦略の推進」を着実に進展させることで増収増益となりました。

当社グループのセグメントごとの業績につきましては、防災・インフラセグメントにお

いて公共事業が好調に推移しており、国土強靱化に向けた施策に伴う受注環境も引き続き良好です。また、地域拠点への人員配置の最適化を進め、生産性を向上させることで、公共事業へのアプローチをさらに強化しました。その結果、受注・売上は順調に増加しました。また、売上総利益率が大きく改善し、完成業務補償引当金の計上等により販管費が増加したものの、増益を達成しました。

環境・エネルギーセグメントにおいては、期首から受注残高が豊富だったことに加えて、エネルギー・海洋分野における洋上風力発電関連業務が順調に進捗しました。この分野の成長は、持続可能なエネルギーへの移行を目指す社会のニーズを反映したものと見られます。さらに、能登半島地震を含む災害廃棄物関連業務でも着実に受注案件が進展し、大幅な増収増益を達成しました。

国際セグメントでは売上の約8割を占める機器分野において、トランプ政権の米国再生可能エネルギー政策見直しや、欧州市場におけるインフレ・コスト増加の影響による洋上風力市場の縮小を受け、減収減益となりました。このような厳しい環境の中でも、当社グ

ループは他業種とのアライアンスなどを通じて新市場の開拓に注力しています。現時点では、欧米市場の落ち込みを完全にカバーするには至っていませんが、引き続き成長機会を模索し、当社グループの持続的な成長を実現すべく取り組んでまいります。

現中計では「バランスシートの最適化」も基本方針の1つとしており、中計最終年である2026年の業績目標値として「売上高780億円以上、営業利益率8%以上、ROE6%以上」を掲げています。その実現に向けて株主還元の拡充を図り、ROEの分母である自己資本を増やさない方針で対応中です。当中間期においては、中間配当は期初予定通り、昨年の中間配当29円から14円増の43円といたします。また、自己株式を約15億円取得する一方、政策保有株式3銘柄、約17億円を売却しました。さらに、当社のPBR(株価純資産倍率)は2年前の2023年6月30日の約0.70倍程度から2025年6月30日時点で0.91倍程度まで上昇し、PBR1.0倍に近づきつつあります。今後も資本コストと株価を意識した経営を進め、株主の皆さまにとって魅力的な投資対象になるよう努めてまいります。

サステナブル経営の取り組み

環境・社会・ガバナンスを重視し、持続可能な社会の実現に貢献。

当社グループは地球科学に基づく技術を活用し、人と自然の調和を図り、持続可能な社会の実現を目指しています。現中計においても「サステナブル経営の強化」を基本方針とし、E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)を重視した事業活動を推進しています。

当中間期における環境への取り組みでは、当社が保有する技術やソリューションを用いて、社会全体のCO₂排出量削減にどの程度寄与できるかを示す「削減貢献」の可能性と2024年の削減実績を算定・開示しました。具体的には激甚化する豪雨災害等から人々の命を守るハザードマッピングセンサーソリューションで1現場あたり約400kg-CO₂の削減、見えない地下の地盤の変状を可視化する3次

元常時微動トモグラフィでは同じく約3,300kg-CO₂の削減が可能です。他社が当社のサービスを利用することで、社会全体のCO₂排出量の削減に寄与し、当社の削減貢献が実現します。また、社会への取り組みでは、持続的な成長を支えるための人的資本経営の強化に努めています。従業員エンゲージメントの向上、人事制度の改革(2026年度開始)、健康維持・増進活動を組織で支えるグループ健康経営の推進を通じて、全社員が良質なパフォーマンスを発揮できる環境を整えています。ガバナンスに関しては、監査・監督機能の強化と経営の意思決定の迅速化を図るため、2025年3月26日の定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行が承認されました。これにより取締役会はモニタリング機能により注力でき、コーポレートガバナンスのさらなる充実と企業価値の向上が期待されます。

DX戦略について

見えない部分を「見える化」して災害時の意思決定をサポート。

当社グループでは、さまざまな要因が絡み合う現象を迅速に解析・分析し、的確な対策を提案するためにDXを活用し、ソリューション開発と新たな市場創造に取り組んでいます。

一例としては地形判読技術者の解析技術を学習したAIを活用した「表層崩壊危険斜面全国マップ」や、災害廃棄物の処理を見える化する「公費解体進捗管理システム」、地中レーダーを使った「路面下空洞探査サービス」など

があります。当社は見えない地下や斜面に潜む危険な兆候を見逃さず、見える化する現場技術に基づき、災害発生時に行政や企業が的確な判断と意思決定を行えるよう、ソリューションやサービスの開発・提供に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き当社グループ事業へのより一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2025年9月

代表取締役社長

天野 洋文

決算説明会資料・説明動画はこちら ▶

<https://www.oyo.co.jp/investor-relations/ir-library/presentation/>

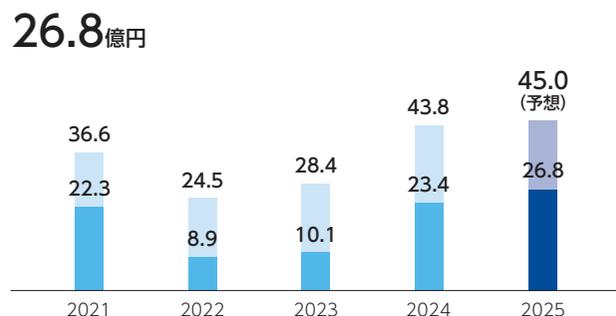


連結業績の推移

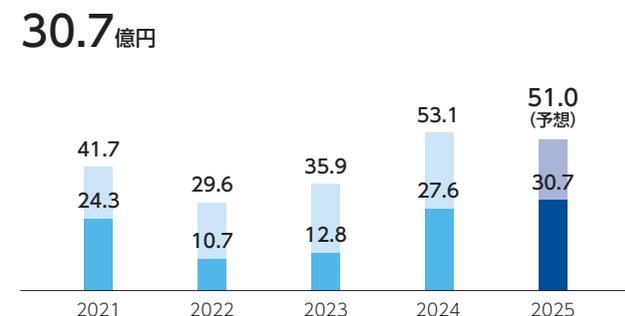
連結売上高 (単位:億円)



連結営業利益 (単位:億円)



連結経常利益 (単位:億円)



基本方針

1. セグメント戦略の推進

- セグメントの再編
- セグメント戦略
- 未来創造・成長投資

2. バランスシートの最適化

- キャッシュアロケーション
- 株主還元施策

3. サステナブル経営の強化

- 人材戦略・働き方改革
- 気候変動リスク対応
- ガバナンス・コンプライアンス

セグメント戦略

マテリアリティ

- 1 スマートな社会インフラの整備
- 2 自然災害の被害軽減とレジリエントなまちづくり
- 3 脱炭素社会、持続可能な循環型社会の形成
- 4 豊かな自然共生社会の実現

事業分野



2025年 セグメント方針

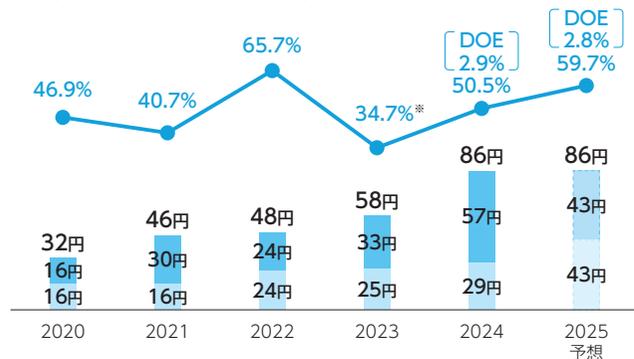
事業活動

- 持続可能な成長戦略を構築**
 - 拠点力 × 技術力 × グループ連携
- 事業拡大・市場開拓を加速**
 - 海洋事業の拡大加速
 - CN・NP・CE*市場の開拓・拡大
- 中東・シンガポール市場への挑戦**
 - OYOUSAGループ全体の中東売上拡大
 - シンガポールへの技術展開(国内と連携)

*CN:カーボンニュートラル、NP:ネイチャーポジティブ、CE:サーキュラーエコノミー

株主還元施策

■ 中間配当 ■ 期末配当 ◆ 配当性向



OYO 中期経営計画2026

*2023/12期について繰延税金資産計上(約10億円)を除いた場合、配当性向は46.6%

人材戦略・働き方改革

従業員エンゲージメント向上

- 従業員エンゲージメントスコアも参考にして、従業員の課題を抽出
- 社長と若手従業員の意見交換会を定期開催
- 直接対話から課題に対して迅速に対応

健康経営®の推進

- 2年連続健康経営優良法人認定
- 健康管理センターを中心に引き続き従業員の健康を経営一体で対応

人事制度の大改革

- 全世代が最大限のパフォーマンスを発揮できる人事制度改革を実施(運用は2026年度から)

生産性の向上

「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標

ガバナンス・コンプライアンス

監査等委員会設置会社への移行

- 社外取締役が過半数を占める監査等委員会を設置し、取締役に対する**監査・監督機能の強化**を図る
- 取締役会の業務執行決定権限を取締役に一部委譲することによって、**意思決定の迅速化**を図る

経営の透明性と効率性の向上

国土交通省「インフラDX大賞優秀賞」を受賞

当社の「地盤の3次元可視化から4次元地中モニタリングへ※」の取り組みが、令和6年度インフラDX大賞i-Construction・インフラDX推進コンソーシアム会員の取組部門「優秀賞」を受賞しました。

※当社サービス名:地盤4次元モニタリングシステム「OYO Tracker 4D®」



【OYO Tracker 4D®】の概要

当サービスは地盤の3次元化技術として確立された3次元常時微動トモグラフィに時間軸を加えることで、リアルタイムで地盤の変化を捉えられるものです。施工に伴う地盤の変化を、地表面における観測により3次元的な広がりの中で地盤の変化を把握できます。

JOGMEC公募、酒田市沖海底地盤調査業務実施者に採択

当社は独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）が公募した令和7年度「洋上風力発電の導入促進に向けた基礎調査に係る業務」のうち、山形県酒田市沖海底地盤調査（ボーリング）に応募し、実施予定者として採択されました。本調査では着床式のため洋上風力発電設備の基本設計（風車の配置位置、設置間隔等）に必要な海底地盤に関する調査データを得るため、ボーリング調査に加えてCPT等の調査を行います。

当社では洋上風力発電の海底地盤調査を当社グループの重要な成長の機会の1つと位置づけ、さらなる設備投資と技術開発を進め、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当社グループ会社が「強靭化大賞最優秀賞」を受賞

当社グループ会社である株式会社イー・アール・エスが参画する不動産レジリエンス認証「ResReal（レジリアル）」が、4月22日に開催された第11回ジャパン・レジリエンス・アワード（強靭化大賞）において「最優秀賞」を受賞しました。

「ResReal」の概要

日本国内の自然災害に対する不動産のレジリエンスを定量化・可視化する認証制度です。近年、日本では地震や津波という我が国の宿命的な災害に加え、台風や豪雨による水害（外水氾濫・内水氾濫）や土砂災害などが多発し、激甚化しています。こうした自然災害は人命を脅かし、生活を支える建物などの不動産や社会基盤に甚大な影響を与えます。「ResReal」は、日本の実態に即した自然災害リスクの評価指標として創設されました。



当社提供サービスの「CO₂排出削減貢献」を算定

当社グループは「OYO中期経営計画2026」の基本方針の1つに掲げている「サステナブル経営の強化 気候変動リスク対応」に基づき、社会全体のCO₂排出量削減に貢献することを目指す取り組みの一つとして、以下のサービスを利用することで社会全体のCO₂排出削減にどれだけ貢献できるかを示す「CO₂排出削減貢献」の可能性と2024年削減実績を算出しました。

■ 2024年削減実績

評価対象製品等(対象となるサービス)	CO ₂ 排出削減量 (単位:kg-CO ₂)	備考
ハザードマッピングセンサーソリューション 他社利用	約5,100	削減貢献量に該当
3次元常時微動トモグラフィ 自社利用	約3,600	自社排出量に計上済み
海底微動アレイ探査 自社利用	約2,581,000	自社排出量に計上済み
3次元音波探査 自社利用	約18,000	自社排出量に計上済み

未来を切り拓くDX活用技術

応用地質グループは、大きな社会変革の時代の中で持続的に成長していくことを目指し、2018年よりDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みを進めてきました。AI（人工知能）、ICT（情報通信技術）、クラウド技術等のデジタル技術を事業活動や社内生産性向上施策に全面的に活用し、既存ビジネスの「変革」に挑んでいます。

リアルタイム地震被害予測サービス

リアルタイム地震被害予測サービスは、気象情報や地震計をもとに地震による揺れをシミュレーションして、建物被害・人的被害・避難者数・ライフライン被害を可視化し、災害リスクの把握や災害対策の検討に役立つサービスです。

平常時には被害想定やBCP作成への活用、災害対策訓練での活用が可能です。地震発生時には震度情報や独自に設置した地震計により震度情報をリアルタイムに取得し、瞬時に被害想定を可視化することができます。これにより災害規模に応じた初動対応やシームレスな対応に繋げることが可能です。

OYONAVINMZ



路面下空洞探査サービス

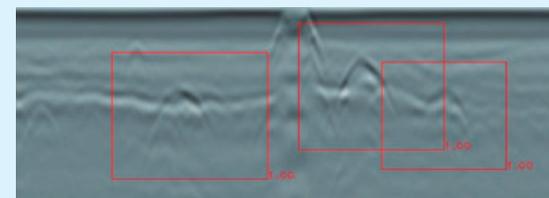
地中レーダーで地中に電波を送信し、地中の埋設管、各種埋設物などの“反射体”からの反射波を捉えて、道路の下に潜む空洞などを探査します。当社で保有する地中レーダーを搭載した専用の探査車により、長い距離でも短時間でデータ取得が可能です。また、手動の地中レーダー探査で空洞範囲の特定や深部の測定が可能です。



クラウドを利用したAI解析

測定データをモバイル通信を利用してアップロードし、クラウドサービスによりAI解析を実施するシステムを構築しています。(AIデータ論文集2022年3巻J2168-174、J-STAGE掲載)

クラウドを利用したAI解析システムにより、測定翌日から3営業日以内に、陥没発生危険性が高い異常信号を報告します。



AIによる異常信号の抽出



ハザードマッピングセンサーソリューション

様々なセンサーのラインアップにより、豪雨災害を対象とした広域かつ多点でのハザード監視を実現します。各種センサーからの情報は専用クラウド(MDAP)で一元管理することが可能です。センサーを多点配置することで、マップ上にアイコンでセンサー情報がプロットされ、面的な状況把握が可能となります。



各種センサー

現場ごとの降雨量を遠隔把握できる「Rain lite」や豪雨時の冠水情報を迅速に把握する「冠すいっち」、センサーの検知を受けて現場状況を撮影する「ハザードCam」など、広域なエリアを面的かつリアルタイムに監視できます。

表層崩壊危険斜面全国マップ

当社は、土砂災害の発生起点となる集水地形の「0次谷」や、垂直方向の高さが30m以上の「長大斜面」をAIで抽出した「表層崩壊危険斜面全国マップ」を開発しました。現在、多方面からの閲覧および提供の依頼が寄せられており、土砂災害防止対策推進検討会の提言資料にも本サービスが参考資料として紹介されました。



「表層崩壊危険斜面全国マップ」の地形図イメージ
(地理院タイルに0次谷情報を追記して掲載)

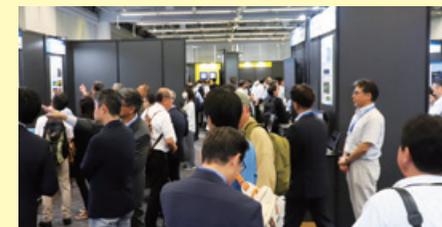
応用地質「OYOフェア2025」を開催しました

ご参加いただいた皆さま、ありがとうございました！

6月26日・27日、UDXギャラリー(東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX 4F)にて、『見えない世界を、見過ごさない。～Our Eyes on Hidden Risks～』をテーマとして「OYOフェア2025」を開催しました。

「安全・安心でしなやかなまちづくり」と「クリーンで暮らし良い地域社会の実現」に向けた最新の調査・点検・予測技術や、再生可能エネルギーの導入拡大や環境保全・修復を支援する最新の調査技術のご紹介をはじめ、専門家5名によるセミナーや防災教育に活用できる模型実験の実演などを行いました。

昨年よりも多くの来場者を迎え、盛況の中で終了することができました。



来場者数	917人
セミナー受講者数	676人(会場/延べ人数) 3,744人(Web/延べ人数)

公費解体進捗管理システム

当社は各市町村および県全体のマネジメントを円滑に実施するため、地理情報システム(GIS)による「公費解体進捗管理システム」を活用しています。本システムは建物の解体に携わる多くの関係者が適切なタイミングで情報共有し、進捗状況をリアルタイムに可視化します。実際に石川県穴水町の地域防災計画策定において、公費解体システムのデータを活用した計画策定に取り組んでいます。



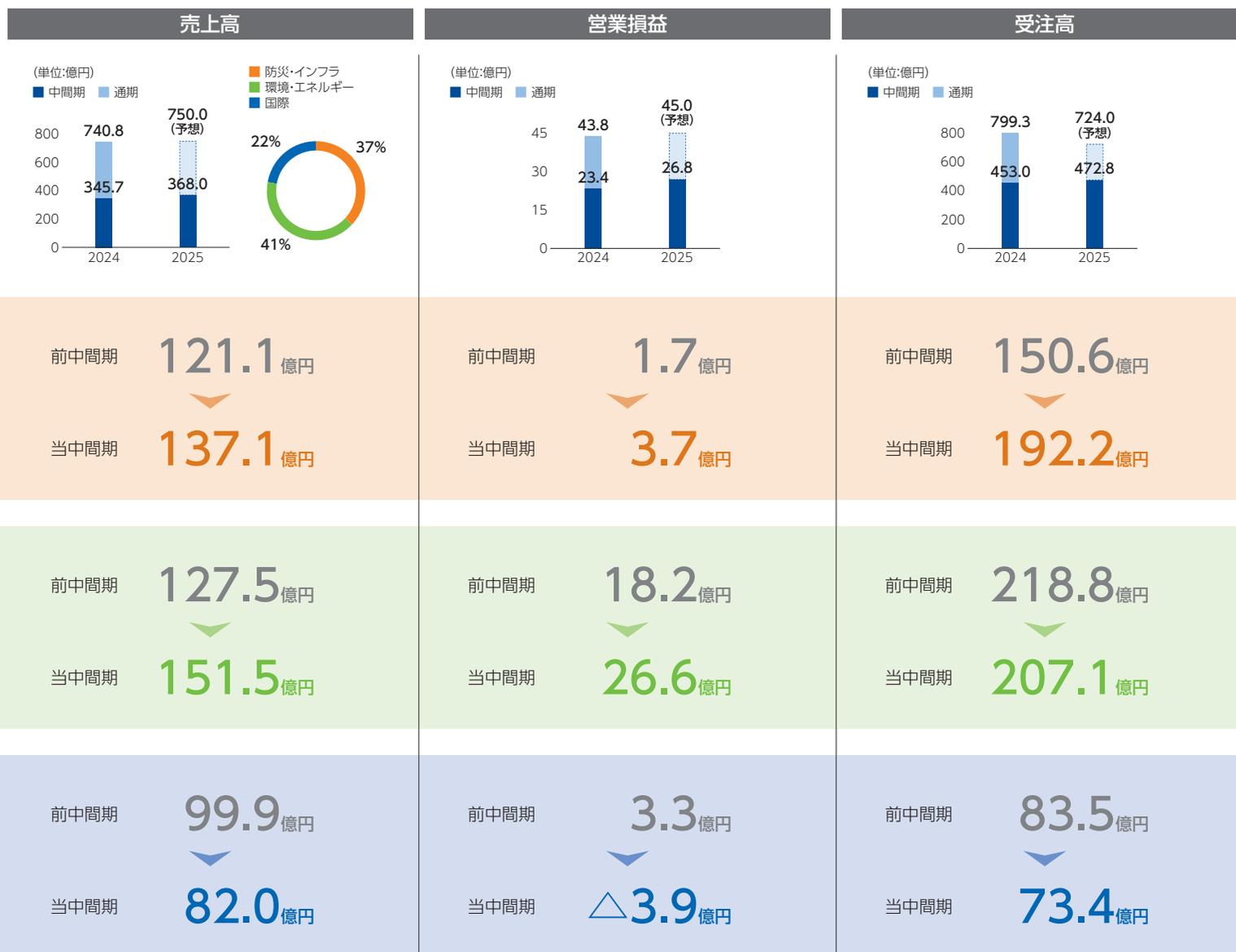
皆さまからの意見を募集！

報告書で取り上げてほしいテーマがございましたら、裏表紙でご案内しておりますアンケートにて、ご要望をお聞かせください。

※「その他当社に対するご意見をお聞かせください。」の欄にご記入いただけますと幸いです。

業績報告

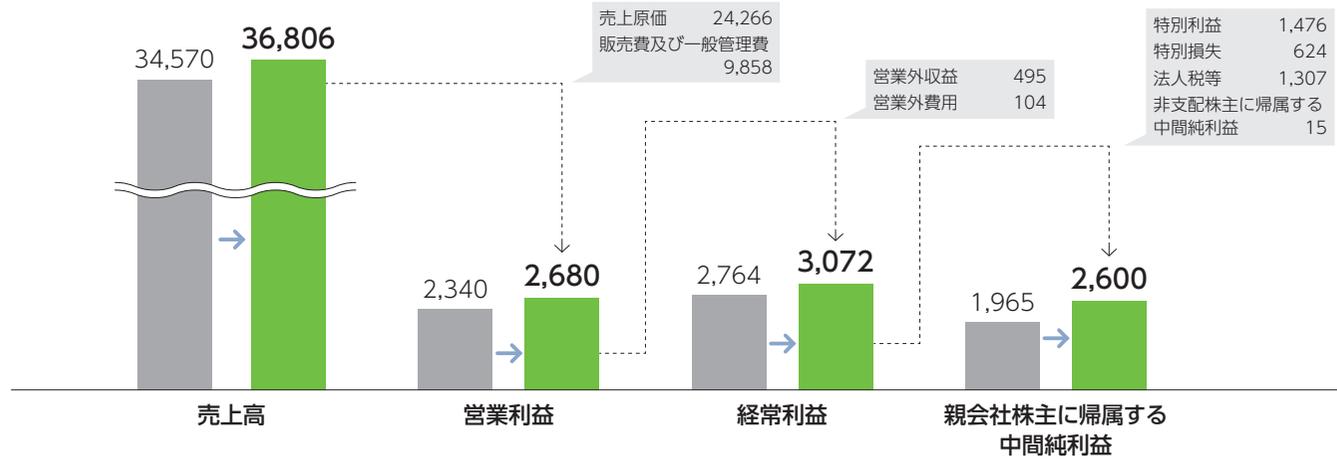
セグメント別業績の概況



財務諸表

損益の状況

(単位:百万円)

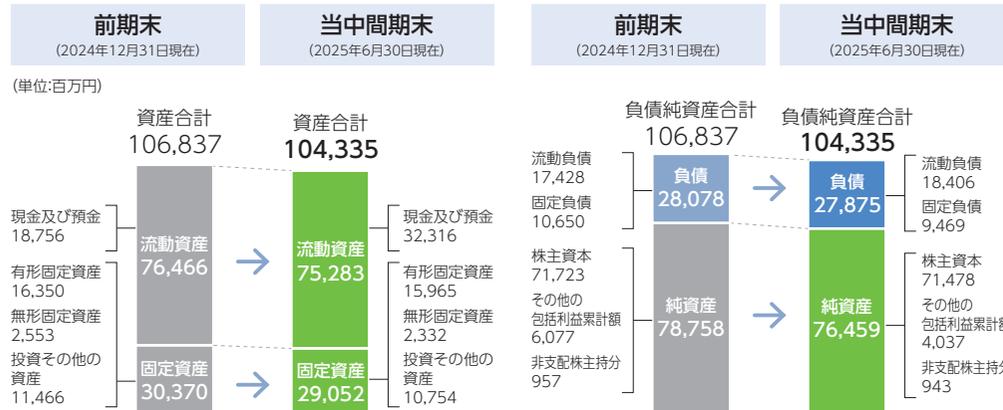


2025年12月期連結業績予想 (2025年8月公表)

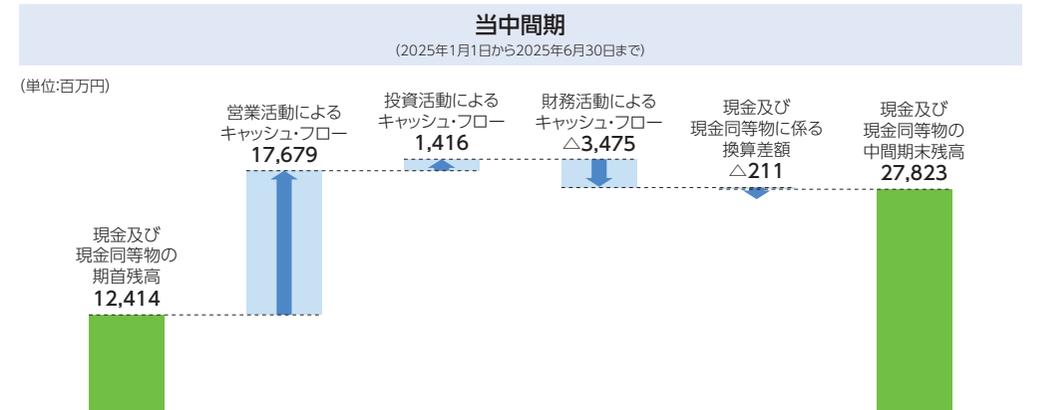
(単位:百万円)

売上高	75,000
防災・インフラ	28,300
環境・エネルギー	28,700
国際	18,000
営業利益	4,500
売上高営業利益率	6.0%
経常利益	5,100
親会社株主に帰属する当期純利益	3,300

資産の状況



キャッシュ・フローの状況



シンガポール支店を開設

当社は6月にシンガポール支店を開設し、6月17日に現地の日本大使館、日本商工会議所をはじめ、現地駐在日本企業の関係者様をお招きして開所式を行いました。シンガポールの建設事業に関わる政府系機関の間では、日本の技術に対する関心が高まっています。支店開設を機に現地の建設事業におけるニーズをより詳細に把握し、日本国内で培ってきた高度な地盤調査技術とリスク評価技術を積極的に展開してまいります。併せて、グローバル人材育成の拠点としての拡充を図り、国際的な人材の育成に取り組んでまいります。



OYO安全体験センターを開設



当社は、社員やグループ会社、協力会社が利用できる研修施設 (OYO EXPERIENCE CENTER) をつくばオフィス内に設置しました。この施設では、現物確認を通じて一定レベルの教育を実施し、「労働災害ゼロ」を目指しています。

技術者育成や安全教育に関連するプログラムを提供し、「安全はすべてに優先する」という理念のもとで、グループ全体および協力企業が一体となって安全活動を進めています。施設内では、危険箇所を設けた体験を通じて、実際の体験や疑似体験が行えます。具体的には、ボーリングマシンの使用や地下埋設物の扱い、斜面作業体験、高所作業の安全保護具の着用方法など、多様な研修設備が整っています。

今後は、VRを活用した教育資料を作成し、全社員が同じ研修を受けられるようにする計画も進行中です。この取り組みにより、社員の安全意識を高め、労働災害を未然に防ぐ役割を果たしていくことを目指します。



「健康経営優良法人2025 (大規模法人部門)」、「ハタラクエール2025 (福利厚生推進法人)」に認定・認証

当社は、社員の「働きやすさ」と「働きがい」の実現を目指し、福利厚生の充実および健康経営の推進に積極的に取り組んでいます。その成果として、今年も福利厚生表彰・認証制度「ハタラクエール」において福利厚生推進法人として認証されるとともに、「健康経営優良法人2025 (大規模法人部門)」にも認定されました。

「ハタラクエール」では、多様な社員が働きやすい環境づくりや制度の新設・充実、時代の変化に応じた福利厚生の整備が評価されました。また、「健康経営優良法人」では、社員の健康増進に向けた施策として、グループ共通の健康データ管理システムの導入やメンタルヘルス対策、復職支援体制の構築などが認められました。

当社は、人的資本への投資を最重要の経営課題と位置づけ、今後も社員一人ひとりの健康と働きがいを支える取り組みを継続してまいります。



会社概要

会社概要 (2025年6月30日現在)

社名 応用地質株式会社(OYO Corporation)

設立 1957年(昭和32年)5月2日

資本金 161億7,460万円

従業員 単体:1,279名 連結:2,733名

株式市場 東京証券取引所プライム市場

- 事業内容
- 1.道路・都市計画ならびに土木構造物および建築構造物などの建設に伴う地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務
 - 2.地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
 - 3.環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
 - 4.地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売
 - 5.各種の測定用機器・セキュリティ機器・ソフトウェア、システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

役員・執行役員 (2025年7月1日付の体制を記載しております)

代表取締役社長 天野 洋文 専務執行役員 岩下 信一

代表取締役副社長 平嶋 優一 常務執行役員 田中 敏彦 吉岡 正
執行役員 中西 昭友

取締役副社長 五十嵐 崇博

社外取締役 尾崎 聖治 執行役員 井出 修 茂本 直人

社外取締役 池田 陽子 松下 達郎 馬場 勝也

社外取締役 関谷 恵美 宮崎 良 陣内 龍太郎

取締役 (常勤監査等委員) 香川 眞一 稲吉 俊博 松井 恭

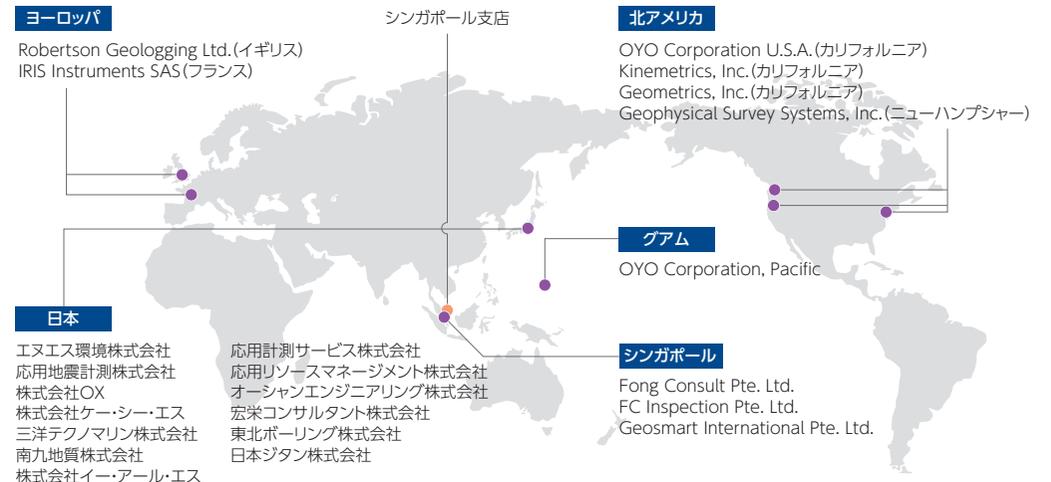
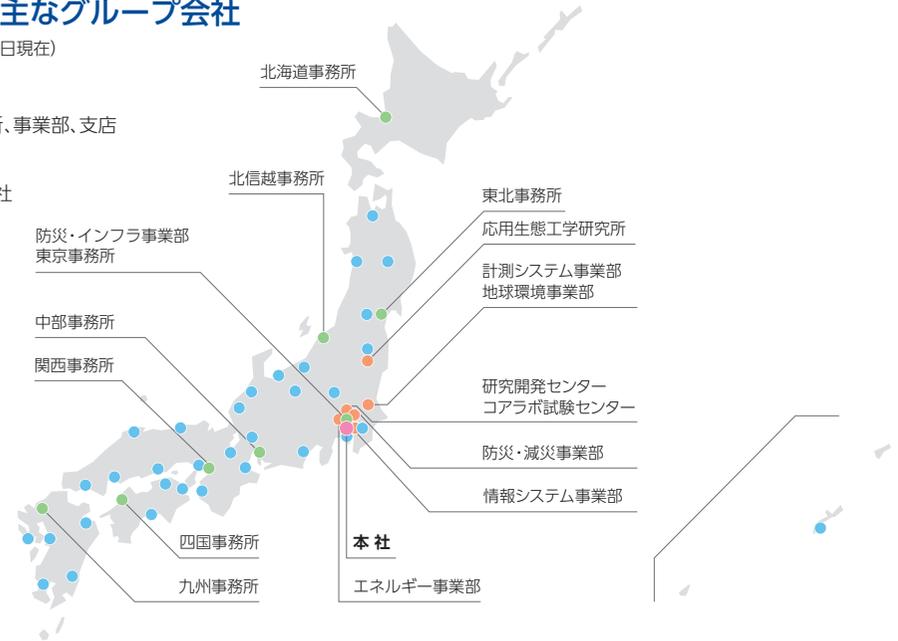
社外取締役 (監査等委員) 内藤 潤 児玉 貴司 堀越 満

社外取締役 (監査等委員) 折原 隆夫 山口 和範 中村 直器
遠藤 司

事業所と主なグループ会社

(2025年6月30日現在)

- 本社
- 本部、研究所、事業部、支店
- 事務所
- 営業所
- グループ会社



株式の状況

株式の状況 (2025年6月30日現在)

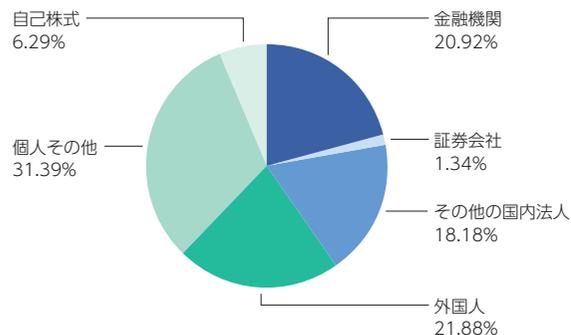
発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	24,860,000株 (うち自己株式 1,563,384株)
株主数	9,593名

大株主 (2025年6月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
公益財団法人 深田地質研究所	2,530,203	10.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,445,400	10.50
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD.	2,051,800	8.81
須賀 るり子	1,475,665	6.33
応用地質従業員持株会	766,413	3.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	700,600	3.01
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT	651,100	2.79
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	509,613	2.19
日本生命保険相互会社	474,936	2.04
MORGAN STANLEY SMITH BARNEY LLC CLIENTS FULLY PAID SEG ACCOUNT	386,275	1.66

(注) ・持株比率は自己株式(1,563,384株)を控除して計算しております。
・自己名義株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する509,613株は含まれておりません。

所有者別株式分布 (2025年6月30日現在)



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
剰余金の配当受領株主	期末配当12月31日
確定日	中間配当6月30日
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。
単元株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
郵便物送付先(連絡先)	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 お問い合わせ先：☎ 0120-288-324 取次事務は、みずほ信託銀行株式会社本店及び全国各支店で行っております。

株式に関する各種手続きの申出先について

- ・住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社にお申し出ください。
- ・配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

株主の皆さまの 声をお聞かせください



当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスキー入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。

<https://koekiku.jp>

アクセスキー

ご回答いただいた方の中から抽選でAmazonギフトカード500円分を
進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。
アンケートのお問い合わせ「コエキク事務局」☎ koekiku@pronexus.co.jp
Amazonは、Amazon.com, Inc. またはその関連会社の商標です。

応用地質に関する
お問い合わせは

〒101-8486 東京都千代田区神田美土代町7番地
応用地質株式会社 経営企画本部広報・IR部
TEL:(03) 5577-4501 (代)

URL : <https://www.oyo.co.jp/>

E-mail : prosgight@oyonet.oyo.co.jp



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

